

令和4年1月25日

京都経済情勢報告

(令和4年1月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

(注) 令和4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、内食需要に落ち着きが見られるものの、引き続き堅調に推移しているほか、百貨店では、客足が回復しており、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、都市部の店舗においては、客足、売上ともに持ち直しの動きが見られるものの、観光地店舗においては、平日の客足が戻りきっておらず、厳しい状況が継続している。

乗用車の新車登録届出数は、部品の調達難の影響が徐々に和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

家電販売は、テレワーク需要や、テレビ等の買い替え需要の反動により、これまでの堅調な動きに一服感がみられる。

ドラッグストア販売は、化粧品の売上が徐々に増加しており、緩やかに持ち直している。

ホームセンター販売は、園芸用品は引き続き好調なものの、アウトドアやインテリア、DIY関連は落ち着いており、全体としても、これまでの堅調な動きに一服感がみられる。

観光動向 「緩やかに持ち直している」

観光動向は、一部に厳しさが残るものの、客室稼働率は上昇傾向にあり、国内の近隣旅行を中心に、緩やかに持ち直している。

- 外出機会の増加に伴い、客足が回復しており、持ち直しの動きが見られる。高額品需要が盛り上がり、免税売上を除くと、コロナ禍前の水準にまで戻ってきている。ただし、感染再拡大に伴い、先行きの不透明感が増している。(百貨店)
- 巣ごもり需要の反動が表れており、売上は若干減少傾向になっている。外食の機会が増えて生鮮の売上は落ちているが、飲み会などは避ける傾向が続いていることから、アルコールやその他飲料の売上は増加している。(スーパー・中小企業)
- オフィス街や繁華街、エキナカなどの都市部の店舗では、客足、売上ともに持ち直してきている。一方、観光地店舗については、特に平日において伸び悩んでおり、厳しい状況が続いている。(コンビニエンスストア・大企業)
- 販売台数は徐々に回復している。今後は、メーカーの部品不足も和らぎ、納車の台数も増加していく見通しである。お客様の購買意欲はあるので、車さえあれば、売上も増加するものと考えている。(自動車販売・中堅企業)
- 前年は特別定額給付金が支給され、巣ごもり需要やテレワーク需要により、テレビやパソコンが好調であったが、その反動により、弱い動きとなっている。客足についても、レジャー等に人が流れている影響から、伸び悩んでいる。(家電量販店・大企業)
- 少しずつマスクを外す機会が増えてきたため、化粧品の売上が徐々に改善している。今後も回復傾向が続くと考えている。(ドラッグストア・中小企業)
- 巣ごもり需要があった前年と比較すると、売上はやや減少するが、大きく落ち込んでいるわけではない。園芸用品は一年を通してよく売れている。(ホームセンター・大企業)
- 観光客数は確実に増加しており、土日に限ると客室稼働率は90%を超える日もあり、回復は鮮明となっている。ただし、足下においては、感染者数の増加に伴い、キャンセルが出始めている。行動制限が課されると、さらなる冷え込みが予想される。(宿泊・中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は低下しているものの、半導体やEV関連の設備投資需要が堅調であり、緩やかに持ち直している。一方で、企業ヒアリングにおいて、受注は好調に推移しているものの、部品の調達難による納期の長期化や、原材料や輸送費の高騰に苦慮しているとの声も聞かれている。

- 半導体やEV関連を中心に、引き続き設備投資が活発であり、受注はコロナ禍前を上回る高い水準を維持している。今後、脱炭素化やデジタル化に向けた取組みが本格化し、さらに設備投資需要が拡大していくものとみている。(電気機械・大企業)
- 部材の調達難は深刻さを増しており、受注は好調なものの、生産が滞るという事態が発生している。代替品の活用等で対応を検討しているが、調達先の変更により品質管理等の問題が生じている。また、原材料高騰に加えて、コンテナ不足により航空便の利用が増え、輸送コストの増加が著しい。(業務用機械・大企業)
- 半導体メーカーの設備投資は拡大傾向にあり、受注は引き続き堅調に推移しているが、部材の調達難により思うように生産ができず、納期が長期化せざるを得ない。(生産用機械・中堅企業)
- 生産計画からは減産となっているが、コロナ禍前と同等の水準となっており、半導体不足についても、深刻な状況から、緩和に向けて一步前進したと捉えている。コロナ禍における自動車通勤の増加や、脱炭素に向けたEV車への乗り換え等、新たな需要が見込まれる。(輸送用機械・大企業)

■ **雇用情勢** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は1倍を超える水準で推移しており、雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- DXを推進するためのIT人材や、システムを運用する人材が不足しているが、必要な技能を有する人材は貴重で、売り手市場になっている。(業務用機械・大企業)
- 設置工事の際に、現場管理を行う技術職が不足している。大きな工事を受注する際には、現場管理者を登録する必要があるため、ある程度の人数を確保したいが、そもそも手がいないため、充足できない。(電気機械・大企業)
- 飲食店は、通常営業に戻り客足は回復しつつあるが、アルバイトの確保ができず、ディナー営業ができない店もある。飲食時はマスクを外すので、就業先として敬遠されているようである。(商工団体)
- 落ち込みが大きかった宿泊、飲食サービス業における新規求人数についても、完全な回復には至っていないものの、6か月連続で増加している。一方、有効求職者数が高止まりしているが、これは経済が活発化し、転職の動きが出始めていることも一因である。(官公庁)

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

製造業では、情報通信機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、金融・保険、学術研究・専門・技術サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

製造業では、その他製造業などが減益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、不動産などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を下回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査(3年10~12月期調査)**の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超となっている。先行きについて全産業でみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 TEL075-752-1418